（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款４項２目　財産管理費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
13	公有財産管理費	96,508	52,429	89,623	48,987	6,885	3,442		
14	財産損害保険料	5,543	5,246	4,609	4,509	934	737		
15	資産活用推進基金積立金	7,567	-	106,233	98,666	△ 98,666	△ 98,666		
16	保有土地等活用検討費	22,748	11,672	37,543	19,069	△ 14,795	△ 7,397		
17	保有土地売却事業費	34,277	18,700	40,459	21,827	△ 6,182	△ 3,127		
	計	166,643	88,047	278,467	193,058	△ 111,824	△ 105,011		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
２款　４項　２目 **公有財産管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-21
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	96,508			41,859	2,220		52,429
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	89,623			38,416	2,220		48,987
増△減	6,885	0	0	3,443	0	0	3,442

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	115,151	97,210	88,750
	市債＋一般財源	62,440	53,351	48,550
決算	事業費	84,539	70,902	76,106
	市債＋一般財源	44,383	39,157	40,735

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	85,200	85,200
	市債＋一般財源	47,800	47,800

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　市有地巡視・調査及び除草・防草シートの敷設・フェンス維持管理
　保有土地の適正な維持・管理を図るため、外部委託により定期的に巡視・調査を行うほか、年２回（夏季及び秋季）に除草及び防草シートの敷設作業を実施します。
　また、フェンス等の維持管理により市有地を良好に管理をするとともに、隣地に越境した樹木の剪定、投棄物の撤去・処分などを行います。

２　システム関連費
（１）資産の利活用に向け、土地建物管理システムの公有財産台帳データを適切に管理・公表するため、保守・仮想化プラットフォームの運用を行います。
（２）貸付収納システムの改修・保守を行います。

３　測量、登記業務、鑑定評価等
　市有地の管理、貸付・売却等のため、測量・登記・鑑定評価及び長期貸付地の管理手法の検討等を行います。

４　財産評価審議会の運営
　土地の価格を算定するため、現地調査・会議等を行い、これに対する委員報酬を支払います。

５　工事・工事負担金
　市有地の工作物を撤去するにあたっての工事負担金を支払います。

６　弁護士費用
　市有地の管理・処分等についての弁護士相談及び、未収案件解決のための業務を弁護士に依頼します。

７　事務運営費
　事務を行うにあたり必要となる人件費・旅費及び事務用品・通信運搬費等を支払います。

８　その他
　知的財産に関する費用、会議出席に係る負担金、主催研修の講師の謝金等を支払います。

【 実績及び今後見込み 】

一般会計保有土地貸付料　　（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度予算
金額	1,066,290	759,814	1,385,766	804,295	717,959

【 事業費の内訳 】　　（単位：千円）

項目	令和２年度	令和元年度	差引	増減説明
①市有地巡視・調査・除草等作業委託	43,200	45,797	△ 2,597	実績による減
②樹木剪定・不法投棄の対応等	0	800	△ 800	実績による減
③システム関連費	1,992	4,456	△ 2,464	土地建物管理システムの改修完了による減
④測量、登記業務、鑑定評価等	29,873	12,950	16,923	長期貸付賃料改定及び売払見込による増
⑤財産評価審議会の運営	4,390	4,390	0	
⑥工事・工事負担金	309	5,130	△ 4,821	がけ地崩壊対策工事完了による減
⑦弁護士費用	2,250	749	1,501	相談案件の増
⑧未利用公益用地等の地域利用促進費	0	105	△ 105	制度変更による減
⑨事務運営費	13,359	13,914	△ 555	実績による減
⑩その他	1,135	1,332	△ 197	実績による減
合計	96,508	89,623	6,885	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて、事業を実施

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針　地方自治法　横浜市公有財産規則　横浜市財産評価審議会条例
公共用地取得に伴う損失補償基準要綱　横浜市開発事業の調整等に関する条例　横浜市職員の職務発明に関する規則
産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等）　横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領
横浜市オープンデータの推進に関する指針

【根拠とするデータ等】

公有財産台帳データ、過年度実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見　和久	広瀬　貴生	柄本　孝

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 管財 課］

事 業 名
2款 4項 2目 財産損害保険料

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	5,543	0		297			5,246
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,609			100			4,509
増△減	934	0	0	197	0	0	737

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	7,700	8,500	8,000
	市債＋一般財源	7,698	8,400	7,900
決算	事業費	8,001	8,518	7,995
	市債＋一般財源	7,665	8,276	7,766

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	7,366	6,745
	市債＋一般財源	7,069	6,448

方針に関する決裁 種別()
有（ ） (無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。なお、令和２年度以降新規に借入する自動車賃貸借契約については、各区局において自賠責保険を含めた契約とする事務見直しを行います。

〔事務分担〕

所有の種別	所管	保険料予算措置	代理店との契約	保険付保手続き	保険金請求	解約手続き	保険料振替
買取・リース（継続）	区	財政局	財政局一括契約	財政局が取りまとめ	財政局	財政局	－
	局	各局			各局	各局	財政局支出後各局から振替
リース（新規）	区	各区（賃貸借契約に含む）	－	－	－	－	－
	局	各局（賃貸借契約に含む）					

【 実績及び今後見込み 】

（単位：台）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元見込み	R２見込み
各局 付保台数	1,487	1,399	1,313	1,453	1,353	1,161	874
各区 付保台数	289	327	303	325	305	284	218
合 計	1,776	1,726	1,616	1,778	1,658	1,445	1,092

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差 引	説 明
自賠責保険料	5,543	4,609	934	事務見直しにより、各区へ一部予算統合※

※令和元年度は、予算統合の影響額を差し引いた数値となっています。

【 事業スケジュール 】

保険代理店と契約締結した後、年間を通じて各区局の自賠責保険の付保を行う。

【 根拠法令 】

自動車損害賠償保障法第５条
横浜市予算、決算及び金銭会計規則第47条第１項第８号
横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について 第３・６（2）セ

【 根拠とするデータ等】

区が保有する公用車台数

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見 和久	広瀬 貴生	竹園 志保

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
2款　4項　2目 **資産活用推進基金積立金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	7,567			7,567			0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	106,233			7,567			98,666
増△減	△ 98,666	0	0	0	0	0	△ 98,666

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	106,233	7,567	60,000
	市債＋一般財源	98,666	0	52,433
決算	事業費	7,566	7,566	59,999
	市債＋一般財源	0	0	52,433

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	7,567	7,567
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

◆事業の目的・必要性

施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。

◆令和２年度実施内容

旧若葉台西中学校（旭区）を文化・芸術・スポーツ分野の市民活動拠点として活用するための改修工事費等は、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当しますが、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。

【 実績及び今後見込み 】

○旧若葉台西小学校　　（単位：千円）

	金額	備考
平成22年度	66,000	建物売払収入
平成23年度	7,783	土地貸付収入
平成24年度	7,783	同上
平成25年度	7,783	同上
平成26年度	7,485	同上
平成27年度	7,566	同上
平成28年度	7,566	同上
平成29年度	7,566	同上
平成30年度	7,566	同上
令和元年度	7,567	同上
令和２年度見込み	7,567	同上
合計	142,232	

【 事業費の内訳 】　　（単位:千円）

対象施設名	令和２年度	令和元年度	差引	説　明　等
旧若葉台西小学校	7,567	7,567	0	旧若葉台西小学校貸付収入の積立
旧藤が丘消防出張所	0	40,000	△ 40,000	解体費として基金から繰り出した額の積立
資源循環局旧港北事務所	0	58,666	△ 58,666	解体費として基金から繰り出した額の積立
合計	7,567	106,233	△ 98,666	解体費積立の減による減

【 事業スケジュール 】

○旧若葉台西小学校

事業スキームの構築（区民への説明）⇒所管局の決定、設計等⇒改修工事（事業局にて計上）

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

資産活用推進基金条例

横浜市資産活用基本方針

【 根拠とするデータ等 】

解体・改修支援システム積立実績等

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	伏見　和久	広瀬　貴生	柄本　孝

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　資産経営　課］

事　業　名
２款　４項　２目 **保有土地等活用検討費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 4
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和２年度	22,748	0		11,076			11,672
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	37,543			18,474			19,069
増△減	△ 14,795	0	0	△ 7,398	0	0	△ 7,397

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	59,342	53,996	102,745
	市債＋一般財源	30,054	27,296	51,670
決算	事業費	53,643	35,204	12,362
	市債＋一般財源	27,034	17,922	6,309

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	22,748	22,748
	市債＋一般財源	11,672	11,672

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

◆　事業の目的・必要性

資産活用基本方針に基づき、大規模な土地や用途廃止施設を民間事業者のノウハウを活用するなど多様な手法を用いて活用・処分するための事業です。

当方針では、保有土地等の活用に当たり、市民から付託された貴重な資産として、土地の取得経緯や将来の利用可能性の有無など中長期的な視点を踏まえつつ、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる売却等を進めることを基本的な考え方として定めており、資産の有効活用を推進するために、必要な事業となります。

◆　令和２年度実施内容

大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価、測量等の実施

【 実績及び今後見込み 】

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
売却等実績	1件	4件	1件	4件	7件	3件

	R元年度（見込み）
売却等予定数	2件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内　訳	R２年度	R元年度	差　引
委員報酬	595	595	0
弁護士相談	110	110	0
不動産鑑定手数料	10,330	18,688	△ 8,358
測量委託	6,000	0	6,000
土壌汚染調査	0	11,440	△ 11,440
公募事務委託			
その他			
合　　計	22,748	37,543	△ 14,795

【 事業スケジュール 】

活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例

【 根拠とするデータ等 】

保有土地等活用・処分過年度実績

	課長	係長	企画係
本資料は、公正・適正に作成しました。	水口　浩之	近藤　健志	合田　昌弘

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　取得処分　課］

事　業　名
２款　４項　２目
保有土地売却事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-25
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	34,277	0		14,482	1,095		18,700
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	40,459			17,537	1,095		21,827
増△減	△ 6,182	0	0	△ 3,055	0	0	△ 3,127

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	49,108	43,653	39,488
	市債＋一般財源	24,404	21,677	19,517
決算	事業費	50,401	36,641	23,775
	市債＋一般財源	24,852	18,094	11,635

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	37,505	37,505
	市債＋一般財源	18,200	18,200

方針に関する決裁　種別()
(有)(H14年10月)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

将来にわたって利用見込みのない代替地等について、一般競争入札の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。

1　物件調査
- 物件調査、物件調書作成
- 測量、境界確定
- 最低制限価格の設定
- 測量情報サービス利用

2　販売促進
- 広報計画策定
- 募集要領作成
- 広報、広告（ポスター、地域情報誌広告掲載等）

3　契約関係
- 入札の実施
- 契約締結、登記関連手続き

4　民間媒介等
- 媒介手数料支払い

5　その他
- 未収債権に係る弁護士徴収委任
- 法律相談

【 実績及び今後見込み 】

（単位　面積＝ha　売却額＝億円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込
販売	区画数	54	47	68	44	28	33
	面積	1.5	1.6	2.8	1.5	1.1	1.3
契約	区画数	29	29	51	33	19	
	面積	0.8	0.9	2.3	1.0	0.6	
	売却額	13.0	11.5	30.4	18.9	9.8	

【 事業費の内訳 】

（単位:千円）

年度	R2年度	R元年度	差引	増減の説明
物件調査	23,091	27,065	△ 3,974	件数の見直しによる減
販売促進	5,376	5,339	37	市庁舎移転に伴う広告媒体の変更に対応するための増
契約関係	52	52	0	
その他	5,758	8,003	△ 2,245	件数の見直しによる減
合計	34,277	40,459	△ 6,182	

【 事業スケジュール 】

第１回公募販売
　入札公告　５月、　申込受付　６月、　入札　６月末　　不落物件について先着順販売：７月上旬から２月下旬

第２回公募販売
　入札公告　10月、　申込受付　11月、　入札　11月末　　不落物件について先着順販売:12月上旬から２月下旬

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法

【 根拠とするデータ等 】

市有地公募売却過年度実績

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	栢沼　伸茂	藤本　龍雄	澤田　佳世